

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年6月12日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	株式会社コーセーアールイー
【英訳名】	KOSE R.E. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 敏一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉本 晋治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区赤坂一丁目15番30号
【電話番号】	092-722-6677（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 吉本 晋治
【縦覧に供する場所】	株式会社コーセーアールイー東京支店 （東京都千代田区神田美土代町9番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日	自平成25年2月1日 至平成26年1月31日
売上高 (千円)	775,509	1,962,596	5,681,954
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,491	223,588	553,333
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	14,305	159,186	317,883
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,565	164,696	329,928
純資産額 (千円)	1,282,875	1,718,150	1,621,369
総資産額 (千円)	4,925,349	7,672,841	6,420,646
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	3.56	39.65	79.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	39.29	78.52
自己資本比率 (%)	25.7	22.1	24.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、ビルメンテナンス事業に進出いたしました。これに伴い、子会社が1社増加いたしました。

これは、当社グループが供給する分譲マンションに対し、管理事務や点検・保守等のアフターサービスを請け負うことで、事業領域の拡大が可能となること等から、当社が株式会社アールメンテナンスの全株式を取得したためであります。この結果、当社グループは、当社及び子会社2社で構成されることとなり、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントをファミリーマンション販売事業、資産運用型マンション販売事業、不動産賃貸管理事業及びビルメンテナンス事業に変更しております。その詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、ビルメンテナンス事業への進出に伴い、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに追加する事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(法的規制等について)

マンション管理業の継続には、「マンション管理の適正化の推進に関する法律」に基づくマンション管理業者登録を行うことが法的要件であり、現在、連結子会社である株式会社アールメンテナンスは、当該登録の失効の事由に該当する事実はありませんが、当該登録の失効あるいは関係法規の新設・改廃があった場合、ビルメンテナンス事業全体の継続に支障をきたすとともに、その業績に影響を及ぼす可能性があります。

区 分	登録の区分	登録の内容	失効事由	有効期間	有資格者数(人)	交付者 (登録番号)
(株)アールメンテナンス	マンション管理業者登録	マンション管理業の遂行	マンション管理の適正化の推進に関する法律第83条	平成26年5月8日～ 平成31年5月7日	1	国土交通大臣 (2)第093537号

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の好転が示され、消費税増税の影響も想定内にとどまり、依然景気回復への期待が続いております。

当社グループが属する分譲マンション業界におきましては、好調な市況にあるものの、地価及び建築費の上昇傾向が続き、今後の分譲マンション開発への影響が深刻化してまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、ファミリーマンション及び資産運用型マンションの販売を継続して行うとともに、新規物件の開発に取り組みました。また、平成26年2月1日付で、株式会社アールメンテナンスの全株式を取得して子会社化し、新たにビルメンテナンス事業に進出いたしました。

この結果、売上高 1,962,596千円（前年同期比153.1%増）、営業利益 227,824千円（前年同期は営業損失 7,504千円）、経常利益 223,588千円（前年同期は経常損失 1,491千円）となり、売買契約に伴い販売用土地（東京都）の税効果を計上して、四半期純利益 159,186千円（前年同期は四半期純損失 14,305千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### ファミリーマンション販売事業

福岡市及び横浜市で完成在庫27戸を引渡しました。また、福岡市で開発中の物件（グランフォーレ大橋東及びグランフォーレ藤崎南）の販売を継続して行い、順調に契約高を積み上げました。この結果、売上高 854,715千円（前年同期比710.3%増）、セグメント利益 110,355千円（前年同期はセグメント損失 64,623千円）となりました。

##### 資産運用型マンション販売事業

前年よりの継続物件（グランフォーレプライム大濠南、グランフォーレラグゼ博多）及び新規物件（グランフォーレ平尾ステーションプラザ）の販売を行い163戸を引渡したほか、中古物件4戸を引渡し、好調に推移いたしました。この結果、売上高 993,079千円（前年同期比62.1%増）、セグメント利益 185,486千円（前年同期比77.4%増）となりました。

##### 不動産賃貸管理事業

新規物件の完成等に伴い管理戸数は 1,978戸となり、資産運用型マンションの引渡しに伴う賃貸管理契約数が伸びました。また、商用及び住居用の賃貸ビル1棟を取得したことに伴い賃貸収入が増加いたしました。この結果、売上高 82,972千円（前年同期比78.4%増）、セグメント利益 21,348千円（前年同期比82.1%増）となりました。なお、前年同期比は、ビルメンテナンス事業を除く実績と比較しております。

##### ビルメンテナンス事業

マンション管理業、保守・点検業等を継続して行い、売上高 26,545千円（前年同期比1525.2%増）となったものの、株式会社アールメンテナンスの子会社化に伴うのれんの償却を一括して行ったため、セグメント損失 12,642千円（前年同期はセグメント損失 22千円）となりました。

##### その他の事業

不動産売買の仲介業を行った結果、売上高 5,282千円（前年同期比42.9%減）、セグメント利益 1,892千円（前年同期比61.1%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数は前連結会計年度末に比べて37名増加し、98名となっております。主な要因は、当社グループが株式会社アールメンテナンスを連結子会社化したことに伴い、ビルメンテナンス事業において従業員が34名（うち臨時雇用者は30名）増加したことによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,184,000	4,184,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,184,000	4,184,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	4,184,000	-	338,000	-	207,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 169,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,013,900	40,139	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,184,000	-	-
総株主の議決権	-	40,139	-

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社コーセーアールイー	福岡市中央区赤坂1丁目15-30	169,600	-	169,600	4.05
計	-	169,600	-	169,600	4.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,091,187	2,029,085
受取手形及び売掛金(純額)	1 1,589	1 7,499
販売用不動産	1,677,629	1,231,480
仕掛販売用不動産	1,502,904	1,812,366
その他	1 183,401	1 215,893
流動資産合計	5,456,711	5,296,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	414,524	982,912
土地	455,442	1,144,931
その他(純額)	21,221	20,153
有形固定資産合計	891,189	2,147,997
無形固定資産	14,078	13,404
投資その他の資産	1 58,667	1 215,115
固定資産合計	963,934	2,376,516
資産合計	6,420,646	7,672,841
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	627,087	284,987
短期借入金	1,511,266	1,640,974
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 766,124	2 710,123
未払法人税等	163,503	118,527
賞与引当金	8,221	17,478
その他の引当金	16,918	20,293
その他	337,323	252,143
流動負債合計	3,430,444	3,244,527
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	2 1,073,133	2 2,607,764
長期預り敷金	72,096	80,828
その他	23,603	21,571
固定負債合計	1,368,833	2,710,163
負債合計	4,799,277	5,954,691
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	338,000	338,000
資本剰余金	212,744	212,744
利益剰余金	1,064,171	1,163,142
自己株式	24,278	24,278
株主資本合計	1,599,193	1,738,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,822	4,746
その他の包括利益累計額合計	4,822	4,746
少数株主持分	25,910	23,795
純資産合計	1,621,369	1,718,150
負債純資産合計	6,420,646	7,672,841

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 4 月30日)
売上高	775,509	1,962,596
売上原価	478,931	1,363,296
売上総利益	296,578	599,299
販売費及び一般管理費	304,082	371,475
営業利益又は営業損失 ( )	7,504	227,824
営業外収益		
受取家賃	11,934	11,046
受取手数料	7,429	4,991
その他	5,258	11,668
営業外収益合計	24,622	27,706
営業外費用		
支払利息	16,143	23,860
融資手数料	1,000	7,180
その他	1,465	901
営業外費用合計	18,609	31,942
経常利益又は経常損失 ( )	1,491	223,588
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	1,491	223,588
法人税、住民税及び事業税	13,710	121,894
法人税等調整額	3,565	63,077
法人税等合計	10,144	58,816
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	11,636	164,772
少数株主利益	2,669	5,585
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	14,305	159,186

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	11,636	164,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,070	75
その他の包括利益合計	3,070	75
四半期包括利益	8,565	164,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,234	159,111
少数株主に係る四半期包括利益	2,669	5,585

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

株式会社アールメンテナンスは、当第1四半期連結会計期間において株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、平成27年2月1日から平成28年1月31日までに解消が見込まれる一時差異等に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は37.75%から35.38%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
流動資産	190千円	90千円
投資その他の資産	2,361	2,727

2. 財務制限条項

以下の借入金等に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

前連結会計年度(平成26年1月31日)

(借入金等)

1年内返済予定の長期借入金	46,680	千円
長期借入金	160,280	
計	206,960	

(確約内容)

各年度の決算期末において、純資産額が1,086,800千円以下にならないこと。

借入先金融機関の事前承認なく第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対し274,000千円を超える貸付け、出資、保証を行わないこと。

当第1四半期連結会計期間(平成26年4月30日)

(借入金等)

1年内返済予定の長期借入金	46,680	千円
長期借入金	148,610	
計	195,290	

(確約内容)

各年度の決算期末において、純資産額が1,086,800千円以下にならないこと。

借入先金融機関の事前承認なく第三者(当社の代表者、子会社等を含む。)に対し274,000千円を超える貸付け、出資、保証を行わないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)
減価償却費	1,709千円	11,389千円
のれんの償却額	-	13,136

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	32,115千円	8円	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	60,216千円	15円	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	105,481	612,638	46,512	1,633	766,265	9,243	775,509	-	775,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	120	-	120	261	381	381	-
計	105,481	612,638	46,632	1,633	766,386	9,504	775,890	381	775,509
セグメント利益又は損失( )	64,623	104,569	11,720	22	51,643	4,863	56,507	64,011	7,504

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失の調整額 64,011千円には、セグメント間取引消去 381千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 63,630千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファミリー マンション 販売事業	資産運用型 マンション 販売事業	不動産賃貸 管理事業	ビルメンテ ナンス事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	854,715	993,079	82,972	26,545	1,957,313	5,282	1,962,596	-	1,962,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	336	-	336	204	540	540	-
計	854,715	993,079	83,308	26,545	1,957,650	5,486	1,963,136	540	1,962,596
セグメント利益又は損失( )	110,355	185,486	21,348	12,642	304,546	1,892	306,439	78,615	227,824

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仲介業を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失の調整額 78,615千円には、セグメント間取引消去 540千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 78,075千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円56銭	39円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	14,305	159,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	14,305	159,186
普通株式の期中平均株式数(株)	4,014,400	4,014,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	39円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	36,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	_____	_____

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月11日

株式会社コーセーアールイー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーアールイーの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセーアールイー及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。